

産から流通の一体的整備を進めることにより、地産地消がより一層推進され、生産波及力の向上が期待されます。

生産に対する支援としては、庭先集荷の拡充や、観光客に鮮魚等を提供するための仕入れ・保管・配送の仕組みを構築します。

加工に対する支援としては、市内企業が佐渡産品を活用して新製品等の開発をする際の助成や、新たに加工に取り組み農家や女性グループなどにも広く参加を呼びかけ、6次産業化や第二創業化に加え、女性・若者の起業しやすい環境の整備と新たな産業の創出を図ります。

販売に対する支援としては、サドメシラン認定店を拡大するとともに、チーム佐渡の活動にあわせて官民一体となつて取り組むことにより、新たな販路の開拓とブランド力の向上を推進します。

【地方創生】

国の総合戦略である地方創生では、地方で若者の雇用を30万人生み出すなどの目標を掲げ、進行する人口減少と東京一極集中に歯止めをかけて人口1億人を維持することを目指しており、戦略の基本目標として、地方での安定した雇用、地方への人の流れ、若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現、時代に対応した地域づくりの



4つの大きな柱を目標に取り組みこごと示されています。

本市においては、既に平成25年度中に佐渡市将来ビジョンの見直しを行い、人口減少の抑制と自然減・社会減に対応した成長戦略を策定し、平成31年における目標と市が進むべき方向性を示しておりますが、将来ビジョンを補完する個別計画として位置づける佐渡版総合戦略を平成27年度中に策定します。

佐渡版総合戦略の骨子としては、第1に島の資源を活かし、元気な産業と安定した雇用を創出する。第2に島の魅力を伝え、定住や交流を促進する。第3に生活しやすい環境を整え、若者の出会いから就業までを島全体で応援する。第4に特色ある持続可能な地域をつくり、島の安全・安心を確保する。という4つの基本目標を定め、平成27年度中に議会での議論や市民の皆さまのご意見を盛り込んだ佐渡版総合戦略を策定し、できる施策から速やかに実行に移してい

きます。

主な事業

| | |
|-----------------|--------|
| 若者就職支援事業 | 312万円 |
| 若者定住支援事業 | 1464万円 |
| 保育料2人目無料化事業 | 1837万円 |
| 子どもの医療費助成事業 | 954万円 |
| 高齢化集落支援事業 | 5000万円 |
| 佐渡版戸別所得補償事業 | 7314万円 |
| ターゲット別戦略事業 | 5128万円 |
| 佐渡ふるさと島づくり寄付金事業 | 1355万円 |

市役所内改革

信頼を得られる市役所となるため、庁内でのチェック体制を強化し、再発防止策を着実に実行に移すとともに、職員に対する、公務員としての意識改革の徹底、法令を遵守した適正な事務執行や高い倫理観に則った具体的な行動規範を定めたコンプライアンス推進指針を策定し、実践します。

関係機関・団体の体質改善

市政運営における関係機関及び団体は、それぞれの分野における専門

性を活かし、機動的かつ弾力的に公共的・公益的の事業を行っており、行政の補完・代替という役割を果たしています。社会や経済の情勢が絶え間なく変化の中で時代に合った不断の見直し、改善が必要になっていきます。

おわりに

平成27年度は、佐渡市と県が策定した推薦書原案が、世界遺産学術委員会の了承を得て文化庁に提出される、佐渡金銀山の世界文化遺産登録に向けた重要な年であります。

登録が実現すれば、大きな転機となり、島内はもとより新潟県全体の産業や経済活性化の起爆剤になることは間違いありません。

また、平成27年度は、地方の創意が問われる地方創生戦略の策定に向けて、経済を始めとしたあらゆる佐渡の現状分析を行った上で、日本のモデルになる佐渡版総合戦略を策定し、佐渡の明るい未来の礎を築いていく年でもあります。

元氣な佐渡を創るため、「日本一お客様に愛され、選んでもらえる島」を目指し、地方創生元年の今こそ島民全員で結束するときであります。市民の皆さまのより一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。平成27年度の施政方針といたします。